

令和4年3月10日

愛知県上海産業情報センター

林 秀 幸

一般調査報告書

中国の2022年の展望について



(上海市の南京東路にて：筆者撮影)

2月の春節明け以降、各地で新型コロナの局地的な流行が相次ぎ、3月に入ると上海市でも感染者が増加し始めました。オミクロン株による強い感染力のためか、国内各地では、感染の封じ込めにこれまでになく苦慮している様子が伝わってきます。それでも感染流行の収まっている地域では、ゼロコロナの恩恵による普段通りの生活も営まれています。

世界の国々が国境をまたぐ移動の制限を緩めつつある中、依然としてゼロコロナ政策を堅持している中国ですが、爆発的な感染力をもつオミクロン株の流行をどこまで抑えきれるのか分かりません。何より、世界の中で中国だけが厳格な入国政策を敷き、入境者に対する長期間に及ぶ隔離観察措置を実施し続けることが可能なかどうか、国内外で中国と関わりのある人々の間で大きな関心事となっています。

多くの人々が新型コロナはいずれ収束すると漠然と考えていますが、それが実際にいつであるのか、誰にも先は見えない状況です。そんな中、3月5日には、全国人民代表大会(全人代)が開幕しました。

今回は全人代から、2022年の中国の展望について報告します。

人民代表大会制度とは

人民代表大会制度は、西側諸国のような「三権分立」や「二院制」といった政治制度とは根本的に異なる、中国特有の政治制度です。この制度は中国の政治制度の根幹をなす制度であり、中国独自の社会主義制度を実現するための政治制度となっています。

中国は「人民」を国家の中心に置いており、すべての国家機関の権力（立法・行政・司法）は人民代表大会の意に基づき設置・監督され、合法性を有しているとされています。

また、人民代表大会は、必ず中国共産党の指導を堅持することとなっています。中国共産党は、人民代表大会常務委員会の中に党組織を設置し、憲法・法律の制定と修正を日常的に指導するほか、人民代表大会が設置する国家元首機関、国家行政機関、司法機関、軍事統率機関の指導・監督も行っています。

人民代表大会は、立法・監督・人事任免・重大事項の決定権を有しています。立法については、憲法の改正・監督、法律の制定・修正、人事任免では国家主席・副主席の選挙などを行います。

全国人民代表大会（全人代）

3月5日、第13期全国人民代表大会（全人代）第5回会議が北京で開催されました。毎年第1四半期に、全国人民代表大会常務委員会の招集により、全国人民代表大会（全人代）が開催されます。

初日に行われた政府活動報告では、まず、2021年の活動の回顧が行われました。この報告では、2021年は中国共産党が成立100周年を迎え、貧困脱却の戦いに勝利し、小康社会を実現したことに触れ、国家の歴史上、一里塚としての意義をもつ一年であったとしています。

また、各論として、国際総生産（GDP）の伸び率が8.1%となったこと、有人宇宙飛行の実現や火星探査といった戦略的科学技術力が急成長を遂げたこと、サプライチェーンの強靱性が向上し、サービスの最適化が進み、質の高い「一帯一路」共同建設が着実に前進したことなどが挙げられました。

一方で、直面するいくつかの課題についても触れられました。新型コロナの感染が地球規模で続いており、世界経済回復の原動力が不足し、コモディティ価格が高止まりするなど、外部環境が厳しさを増し、不確実性が高まっている。中国経済は、需要の縮小、供給体系への衝撃、市場期待の後退という三重

の圧力にさらされているとして、今後の舵取りの難しさも強調されました。

2022年の展望

今年の展望では、2022年は、中国共産党の第20回全国代表大会（第20回党大会）を控えており、党と国家の事業発展過程において極めて重要な1年であるとしています。

「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、「安定を保ちつつ前進を求める」という全体の活動基調が示されました。改革開放を全面的に深化させ、質の高い発展を推進し、感染症対策と経済・社会の発展を統一的に進めること。マクロ経済の基盤の安定化に力を入れ、経済の動きを合理的な範囲内に保ち、社会の大局の安定を保つことに力を注ぐとしており、国内外の情勢が不安定化するリスクをはらむ中で、堅実に「安全運転」を図ろうという方向性が伺えます。

今年のGDPの目標成長率は5.5%前後とされました。このほか、都市部調査失業率を5.5%以内に抑える、消費者物価の上昇率を3%前後とする、といった主要指標の目標が示されました。

今年、中国はあくまで「实事求是」を旨とし、社会主義の初級段階という基本的国情に立脚し、自国のことにしっかりと取り組むとしています。

各論では、マクロ経済の基盤の安定化のため、財政赤字の対GDP比を昨年よりやや低めの2.8%前後とし、財政の持続可能性の向上を図るほか、雇用市場の安定化、食糧とエネルギーの安全保障の強化、デジタル経済の発展、ハイレベルの対外開放などが挙げられています。

また、二酸化炭素排出量ピークアウト、カーボンニュートラル実現に向けた取組の推進として、エネルギーの低炭素化、新エネルギーへの代替、再生可能エネルギーの発電利用能力の向上などのエネルギー革命を推進し、二酸化炭素排出量ピークアウト行動計画を徹底する、としています。昨年夏の夏以降に拡大した国内の電力不足問題が、今年も同じような形で影響として出てくる可能性もあるかも知れません。

次の百周年に向けて

2021年に、中国共産党成立100周年を迎えた中国ですが、次は建国100周年を迎える2049年に向かって新たな道を進み始めたところです。

今年は、世界情勢も含め、経済・社会の発展に課題が山積する中、新たな目標に向かって質の高い発展を目指していく年となりそうです。

参考：最近の中国内の主な動き

2022年

- 2月18日 ・中国駐日本国大使館は、中国への渡航前のダブル陰性証明の取得を、搭乗3日以内に2つの指定検査機関でのPCR検査に変更
- 2月25日 ・ブルーボトルコーヒー（米国）が中国本土1号店を上海に開業
- 3月 4日 ・北京冬季パラリンピックが開幕
 - ・トヨタ自動車は、2022年2月の中国新車販売台数を前年同月比9.5%増の12万8,500台と発表
- 3月 5日 ・第13期全国人民代表大会（全人代）が開幕

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。